

令和7年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『みんなの夢をつばさにたくし』 「信頼」・「挑戦」・「継続」をキーワードに心の通う教育活動を展開し、社会で活躍する総合的な「人間力」の育成をめざす。 1. 互いに信頼で結ばれた関係を作り上げ、相手を思いやる豊かな心の育成をめざす。 2. 専門コース・系の特色を生かし、挑戦する心と積極的な行動力の育成をめざす。 3. 自らの可能性を伸ばし、夢の実現に向けた粘り強い継続力の育成をめざす。

2 中期的目標

1 相手を思いやる豊かな心の育成 (1)「心を鍛えるつばさチャレンジ」の一環としてコミュニケーション力を高める。 ア. 教育相談体制の充実とカウンセリングの手法を用いた対話主体の生徒支援をおこない、安心安全な学校づくりとともに中退防止を図る。 イ. 開発的カウンセリングの視点で生徒と向き合い、教育相談をおこなう。 ウ. ユニバーサルデザインの授業等でのプレゼンテーション活動を通して生徒の自己発信力を高める。 ※学校教育自己診断のアンケート（教員）「教育相談体制が整備」の肯定率をR9年度まで90%以上をめざす。（R4年度 77%、R5年度 86%、R6年度 87%） ☆多「心を鍛えるつばさチャレンジ」 心を鍛えて社会で活躍できる人材育成を目的とした、令和2年度に掲げたプロジェクト。 「多様な体験による自己肯定感の向上」「コミュニケーション力を鍛え他者との信頼関係を構築」「社会にでも折れない心と努力できる力を獲得」 (2)規範意識と帰属意識を育成する。 ア. よりよく社会で生きるために必要な力の育成として、教員全体が協力して一人ひとりを大切にする丁寧な生徒指導をめざす。 イ. 学校が安心できる居場所づくりとなるように SNS 等の適切な使い方を教えるとともに複数回の面談を通して学校生活への定着をすすめる。 ※生徒向け学校教育自己診断の「学校へ行くのが楽しい」の項目の肯定率をR9年度までに85%以上をめざす。（R4年度 76%、R5年度 76%、R6年度 78%） ※学校教育自己診断（生徒）「悩みや相談に親身に応じてくれる」をR9年度までに85%以上をめざす。（R4年度 76%、R5年度 79%、R6年度 82%） ※担任、進路指導担当による生徒面談複数回実施（100%） (3)部活動の活性化を図る。 ア 継続的な入部促進と退部率の抑制により、帰属意識を高める。 イ 地域との交流を通して自己有用感の向上を促す。 ※1年生の部活動加入率をR9年度までに65%をめざし、年度内退部率は5%未満をめざす。 (加入率[退部率] R4年度 47%[18%]、R5年度 60%[4.1%]、R6年度 46.0%[8.8%]) (4)ユネスコスクールの活動を基盤に、社会参画意識の育成を図る。 ア 社会貢献活動をととして自尊感情・自己有用感の向上を図る。 イ 地元小中学校や地域社会と連携し、地域活動や異校種との交流を通じて社会に貢献する活動を推進する。 ウ 国際交流活動を積極的に行い、異文化への理解を深めるとともに英語力の向上を図る。 ※小学校、中学校や地域の行事等（年間10回以上）、学習活動等に参加する機会の設定（年間10回以上） (5)共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめ、生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る。 ア.「ともに学びともに育つ」の理念のもと、共生推進教室の生徒が他の生徒や地域の人々と交流する機会をより多く設定する。 イ. 障がい者理解、同和問題、セクシュアル・ハラスメント等の人権ホームルームを通して人権意識を高める。 ※R9年度まで、共生推進の生徒の進路決定率100%を維持する。
2 進路実現をはかる学力の育成（挑戦する心と積極的行動の育成） (1)「心を鍛えるつばさチャレンジ」の一環として、継続した創意工夫の授業改革に取り組む。 ア. 1人1台端末を活用した、「わかる授業」「魅力ある授業」を創出する。 イ. 相互の授業見学や研究授業、授業改善の研修を通じて積極的に授業改善を図る。 ※学校教育自己診断「授業はわかりやすい」の項目の肯定率を75%以上維持し、R9年度には80%以上にする。（R4年度 73%、R5年度 78%、R6年度 77%） (2)「確かな学力」の定着から進路実現できる学力の育成をはかる。 ア. 学力生活実態調査を年2回実施し、学力の定着度を測定するとともに、学力向上プラン策定の資料とする。 イ. 生徒の学力の分析を行い、生徒が進路へ積極的に取り組むモチベーションを高めるためにデータに基づいた取組みをおこなう。 ウ. 中退防止対策の一環として基礎学力の定着に向けた取組みを行う。 ※平成29年度から導入した学力生活実態調査のA・B1ゾーンの生徒数を、R9年度まで25人以上維持。（R4年度34人、R5年度37人、R6年度24人） ※進路先に対する満足度アンケートをおこない、毎年肯定的回答90%以上を維持する。（R4年度91.9%、R5年度92.5%、R6年度95.3%） ※中堅私大の合格者をR9年度までに10人以上めざす。（R4年度9人、R5年度6人、R6年度5人） ※卒業率95%をめざす。 (3)多様な進路ニーズに応えるため専門コースや看護・医療系、総合系の授業を充実させる。 ア. 高大連携により大学での学びの先行実施を行い、人文ステップアップコースの進学に対する生徒のモチベーションアップを図る。 イ. 専門コース（社会文化コミュニケーションコースや美術工芸表現コース）の特色を生かした取組みを行う。 ウ. 外部連携による看護・医療系、総合系の授業を充実させ、進学に対する生徒のモチベーションアップを図る。
3 校内組織の業務改善と後継者の育成。（組織力の強化と改革意識の継続） (1)チーム学校として機能する体制整備 ア. 大職員室でのコミュニケーションを活性化しPDCAサイクルに基づいた業務改善をおこなう。 イ. 首席を中心に分掌横断的な連携を図る。 ウ. 全教職員が各コース・系に所属し後継者を育成することで、コース授業の充実と併せて継続と定着を図る。 (2)人材育成と意識改革 ア. ミドルリーダーを中心に、経験年数の少ない教員のOJTを図るなど、チームとして機能する職場づくりを推進する。 イ. 教職員一人ひとりの意識改革を図り、可能なものは外部委託を行い、勤務時間の管理や健康管理を徹底し「働き方改革」に取り組む。 ウ. 教員研修を活発に行い、より良い学校づくりに向けた意識向上に取り組む。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和7年12月実施分〕	学校運営協議会からの意見
○これまで、回答の選択肢の中に「判断できない・わからない」を含めた5件法で調査を行っていたが、今年度から学校教育自己診断の基本的な形式である4件法で調査を行った。（但し、フォーム作成ツールでのアンケート実施時に、生徒の質問の一部については5件法で行った設問が含まれていた。） ○以下の記載において、各指標の肯定的回答率を記載した後にある（ ）内は（今回と前回との比較：R6値－R5値）を記載している。 【概要】 ○設問全体での肯定的回答率は以下のとおりである。 生徒：80%（2%減：82%－82%） 保護者：77%（3%減：80%－80%） 教職員：75%（2%減：77%－78%） 4件法での実施に伴い2～3%減となっているが、これまで「判断できない・わからない」と回答する、当該設問に否定的な（少なくとも肯定的に判断していない）な回答者がいたことを考えると、十分想定される数字であり、今後の改善につなげていきたい。 【生徒】 ○「学校に行くのが楽しい」76%（2%減：78%－76%） 「勉強方法が身についた」75%（4%増：71%－69%） 「学校生活についての先生の指導には納得できる」73%（5%増：68%－71%） 「授業では、実験・観察・実習をしたり、学校外へ見学に行く機会がよくある」46%（10%減：56%－50%） 「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある」75%（8%減：83%－81%） 全体的な傾向は「学校に行くのが楽しい」のように微減となっているが、その中で、勉強方法と学校生活についての指導に関しては改善が見られた。学校全体として生徒たちへの丁寧な対応を進めてきている成果と考えられる。引き続き、しっかりと取り組みたい。一方で、学習において他者との関わりに関する設問では大きな減も見られた。学習面における学校外との連携の強化が必要と考える。 【保護者】 ○「学校は、保護者や地域の人が授業や学校行事を参観する機会を設けており、参加してことがある」76%（9%減：85%－86%） 「文化発表会や体育大会などの学校行事は、積極的に参加できるよう工夫されている」78%（8%減：86%－88%） 「学校は、教育情報について、提供の努力をしている」77%（8%減：85%－82%） 「PTA活動に参加できる機会がある」64%（16%減：80%－72%） 全体的に学校との関わりに関する設問で減少が大きかった。コロナ禍の影響で多くの活動について、実施形態や参加方式を見直し実施してきているが、よりたくさんの方々に参加いただける形に改善していきたい。 【教職員】 ○「ホームルーム活動を主とした学級経営の改善に、学級や学年、学校全体で取り組んでいる」83%（11%増：72%－80%） 「この学校では、カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている」83%（12%増：71%－83%） 「生徒による問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている」50%（19%減：69%－67%） 「生徒指導において、警察・少年サポートセンター・子ども家庭センター等の関係諸機関との連携ができている」74%（20%減：94%－92%） 「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」57%（15%減：72%－68%） 「会議の内容が、教育活動や学校運営に生かされている」67%（16%減：83%－64%） 前年度減少し、課題であった学級運営やカウンセリングマインドに基づく指導の部分では改善がみられた。 一方で、生徒指導面については、特に年度後半に課題が多く、教職員間での連携にも改善すべき点が見られていたが、その状況がきっちりと数値に表れていた。令和8年度に向け、学校として、組織的にどう立ち向かうか整理をしていきたい。	【第1回 令和7年7月9日】 ○教育活動や生徒支援について ・ポジティブ行動支援（PBS）の推進に関連し、中学校でも取り入れられている「注意や指導ではなく、生徒の反応を促す支援」を高校の「売り」として出すべきではないか。 ・内閣総理大臣表彰を受賞した実績を活かし、総合的な探究の時間などを活用して、独自の防災教育カリキュラムを構築してはどうか。 ・その他、共生推進教室の生徒の成長について、海外の学校とのオンライン交流について、ダンス部の全国大会出場や地域行事での活躍について意見があった。 ○令和10年度からの入学者選抜制度について ・美術工芸表現コースのようなニッチな領域での特色枠設定について、施設のキャパシティを考慮すると、定員の10%程度が現実的ではないか。 ・中学生の段階ではまだやりたいことが明確でない子も多く、第1・第2志望や選抜方式が複雑化することに対し、親がどのように助言すればよいか非常に大変ではないか。 ○その他、入試日程の過密化への懸念や高校の序列化への危惧について意見があった。 【第2回 令和7年11月12日】 ○授業見学の感想や授業改善について ・先生方が授業手法を自ら探究し、工夫している姿勢が見られた。こうした生徒の才能を引き出す教員の存在や体制を維持してほしい。 ・芸術系の授業では、生徒たちが集中して取り組んでいる姿がよかった。 ・ICTを導入していても、「寝る子は寝る」という現状があり、デジタルツールを使えば解決するわけではないため、先生方のさらなる工夫が必要ではないか。 ○来年度の20期生にむけて ・10月時点の進路希望調査の結果、希望者数が昨年度に比べ大きく減少しているが、過去数年の学校の取り組みに対する地域や保護者の評価が反映されているのではないのか。見直すべきところは見直し、改善に努めてもらいたい。 ・また、募集学級数減に伴う教員数減についての質問がいくつか出された。 【第3回 令和8年2月6日】 ○地域連携や国際交流の持続可能性について ・地域連携などの評価指標において、単なる実施回数（数値・量）よりも、「どのようなエピソードで継続的に繋がっているか」といった実施プロセスの質を重視して評価すべきではないか。 ・素晴らしい地域連携活動が、特定の教員の個人的なネットワークに依存している現状があるのではないか。学校全体の計画として位置づけ、組織的に継続できる仕組みに変える必要があるのではないか。 ○生徒支援について ・貧困やヤングケアラー状態にある生徒が、卒業後に孤立して「いない子」にならないよう、SSWを通じて福祉や地域のネットワークに繋ぎ止める役割が不可欠である。 ・外部専門家（SSW など）が授業を観察し特性のある生徒への対応を助言することは、教員の対応力向上に繋がり、今後も重要ではないか。 ○その他、中高での教育・指導内容の段差解消について、生徒の頑張り・自信醸成への評価などについての意見があった。

府立北摂つばさ高等学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 6 年度値]	自己評価
相手を思いやる心豊かな人間性の形成	(1)社会に通用するコミュニケーション力のある人材を育成 ア 教育相談体制の充実	(1) ア 教育相談支援委員会を中心として教育相談体制の充実とカウンセリング的な手法を用いた、対話を中心とした生徒対応ができるように教職員の意識と行動の変容を促す。 日々の授業をはじめとした教育活動全般で、生徒との対話を大切にし、信頼関係の構築を図る。	(1) ア ・学校教育自己診断（教員）で「教育相談体制が整備」の肯定率 90%以上をめざす。[87%] ・同（教員）「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導をおこなっている」の肯定率 75%以上をめざす。[71%] ・同（教員）「教職員は生徒の意見をよく聞いている」の肯定率 85%以上を維持。[85%] ・同（生徒）「先生は生徒の意見を聞いてくれる」の肯定率 80%以上を維持。[80%]	(1) ア ・学校教育自己診断（教員）「教育相談体制が整備されている」の肯定率 90%（○） ・学校教育自己診断（教員）「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導をおこなっている」の肯定率 83%（◎） ・学校教育自己診断（教員）「教職員は生徒の意見をよく聞いている」の肯定率 86%（○） ・学校教育自己診断（生徒）「先生は生徒の意見を聞いてくれる」の肯定率 79%（○） ※生徒側の肯定率については、指標の目標値を達成できなかったが、生徒と教職員とのコミュニケーション確保の取組みは、担任・学年を中心にこまめに実施してきている。 ※生徒の話・意見を聞く時間・場所の設定をしっかりと行うとともに、それを可能とする教員の業務内容の精選等、環境整備を行っていく必要がある。（※1）
	イ コミュニケーション力の育成	イ 開発的カウンセリングの視点からの生徒の自己肯定感を育成するために SC, SSW および地域と連携した諸活動を通して双方向のコミュニケーション力の育成を図る。	イ 同（生徒）「学校に行くのが楽しい。」肯定率 80%以上をめざす。[78%]	イ 学校教育自己診断（生徒）「学校に行くのが楽しい」の肯定率 76%（△） ※SC、SSW との連携・生徒への支援については、計画的・継続的に実施し、対象生徒一人ひとりに寄り添った支援を行っている。 ※但し、生徒全体への働きかけや自己肯定感の育成につながる取組みを行うまでの時間的な確保ができていない現状がある。 ※また、生徒の自己肯定感の育成については、SC、SSW および地域と連携した諸活動だけでなく、学校全体で取り組むべき課題であり、次年度以降、上記指標の改善に向けた取組みを行っていきたい。
	ウ 自己発信力向上	ウ ユニバーサルデザイン授業等で生徒がプレゼンテーション等の体験活動を通して自己発信力の向上をめざす。	ウ 同（生徒）「授業を通して自信がついた。」肯定率 70%以上を維持。[72%]	ウ 学校教育自己診断（生徒）「授業を通して自信がついた」の肯定率 76%（○）
	(2)規範意識と帰属意識の育成 ア 生活指導の充実	(2) ア 生活習慣の確立を促し遅刻者数の減少をめざす。状況に応じて保護者面談を含めた家庭とのより緊密な連携体制をとり基本的な生活習慣の確立に重点をおく。	(2) ア 前年度比で遅刻者数、欠席者数ともに3%減少(遅刻者数 8,191 人、欠席者数 6050 人)をめざす【遅刻者数 8,445 人、欠席者数 6,237 人】	(2) ア 遅刻者数：11,258 人（△） 欠席者数： 5,878 人（○） ※長期欠席者の減少をめざす取組みについては学年・担任を中心に対象となる生徒に働きかけることにより、指標の達成が見込まれる状況である。 ※一方、遅刻者数については、1つの要因として、欠席するのではなく、少しでも登校をという形での働きかけをする生徒もおり、一定数の増加は見込まれるが、実際の数はいそれ以上の増加となっている。この結果から、生活習慣・学校生活の確立を促し切れていない状況であったと言わざるを得ない。改めて、遅刻に関する指導の状況を整理・検証し、指導方法の改善等を行ったうえで次年度以降の遅刻者数減少につなげたい。
	イ 相談体制の充実による安心できる居場所づくり	イ 安心して学校生活を送るため SNS 等の適切な使い方を学び良好な人間関係を構築できるようにするとともに、きめ細かな面談の実施（2回以上/年間）。	イ ・学校教育自己診断（生徒）で「悩みや相談に親身に応じてくれる先生が多い。」80%以上を維持。[82%] ・同（生徒）「先生はプライバシーや知られたくない秘密を守ってくれる。」80%以上を維持。[85%]	イ ・学校教育自己診断（生徒）「悩みや相談に親身に応じてくれる先生が多い」の肯定率 79%（○） ※課題等は上記（1）アの（※1）に記載。 ・学校教育自己診断（生徒）「先生はプライバシーや知られたくない秘密を守ってくれる」の肯定率 88%（○）

府立北摂つばさ高等学校

	(3)部活動の活性化 ア 部活動を通した自己有用感の向上 (4)社会への参画意識の育成 (5)共生推進教室の取組みを生かした人権教育をすすめる生徒のノーマライゼーションの意識の向上を図る	(3) ア 継続的な生徒の入部促進と多様な場面での活動を促す。帰属意識を高め自己有用感の向上を図る。 (4) ア 震災復興支援活動をはじめとする地元小中学校や地域社会と連携した社会貢献活動を推進する。 イ 小中学校の学習活動への参加を推進する。 ウ 国際交流活動を積極的に行い、異文化への理解を深めるとともに英語力の向上を図る。 (5) ア 共生推進教室の生徒と普通科の生徒との協働活動の場面を設定する。 イ 障がい者理解、同和問題、セクシュアル・ハラスメント等の人権ホームルームを通して人権意識を高める。 ウ とりかい高等支援学校と連携して実習先、進路先を確保。就労への丁寧な意識づけと支援をおこなう。	・SNS 関係の LHR の実施[2 回/年] (3) ア 1 年生の部活動の入部率 55%以上とし、年度内の退部率を 5 %以内とする。 [入 部 率 46.0%、 退 部 率 8.8%] (4) ア 小中学校、自治会、地域社会と連携した社会貢献活動の機会を年 10 回以上設定する。[10 回] イ 小中学校の学習活動(出前授業等)への参加を年 10 回以上設定する。 ウ タイ王国パハルタイ高校との連携授業を継続し、短期留学制度を確立する。 (5) ア 共生推進教室設置校対象のアンケート等で第 3 学年の生徒の協働活動満足度 75%をめざす。[R 5 67%] イ ・学校教育自己診断(教員)「障がい者理解を深めノーマライゼーションの理念に基づく社会を築く資質を養うことができるように工夫している」80%以上を維持。[89%] ・同(生徒)「人権について学ぶ機会がある」 90%以上を維持。[93%] ウ 3 年生全員の進路実現 100%[100%]	・SNS 関係の LHR 2 回実施 (○) 4 月に全学年対象 1 回、1 年対象 1 回実施 (3) ア 1 年生の部活動入部率 48.1% (△) 年度内退部率 25.9% (△) ※部活動への入部促進については、1 年生に対し新入生歓迎会や複数日にわたる体験入部などを通じ行っている。前年度に比べ、入部率は向上しているものの、目標値に達することができなかった。 ※また退部率が高くなっており、入部促進とともに継続的に活動したくなる基盤づくりが今後の課題である。 (4) ア 小中学校、自治会、地域社会と連携した社会貢献活動 10 回実施 (○) イ 小中学校の学習活動(出前授業等)への参加 4 回実施 [別に 1 回未実施(日程等の調整がつかず)] (△) ※小中学校との交流は学習活動への参加・連携のほか、学区内での地域行事への参加等を積極的に行っている。ただ、指標としては達成できたとはいいがたい状況であった。 ※社会への参画意識の向上、社会貢献活動の推進という観点から、上記ア・イの指標に含まれる内容は重複することもあり、次年度に向けて整理をしていきたい。 ウ 「姉妹校交流支援事業」に基づく「姉妹校交流」として、パハルタイ高校との短期留学を実施 また、連携授業を 10 回実施 (○) (5) ア 生徒の協働活動満足度 79%[R 6 76%] (○) イ ・学校教育自己診断(生徒)「障がい者理解を深めノーマライゼーションの理念に基づく社会を築く資質を養うことができるように工夫している」の肯定率 83% (○) ・学校教育自己診断(生徒)「人権について学ぶ機会がある」の肯定率 89% (○) ※今年度は、人権にかかわる緊急対応が必要な事象が発生する場面があったが、当該生徒が関係する学年や人権・いじめ等の担当委員会が適切に対応し、生徒への対応等を行うことができた。 ※生徒の人権意識の向上に向けた取組みを日常的に実施しているものの、生徒たちがより理解し意識を高めることができるよう、内容を改善していきたい。 ウ 3 年生全員の進路実現 100% (○)
進路実現をはかる 学力の育成	(1)継続した創意工夫の授業改革に取り組む ア 「学びを自信に」つなげる授業改革	(1) ア コース授業改善委員会を核に学習指導要領の主旨を踏まえ、「わかる」から「自ら考える」ことで「学びを自信に」つなげる ICT 機器の活用を通して、生徒が積極的に参加できるように授業改善をおこなう。	(1) ア ・学校教育自己診断(生徒)「授業は分かりやすい。」肯定率 75%以上を維持。 [77%]	(1) ア ・学校教育自己診断(生徒)「授業は分かりやすい」の肯定率 78% (○)

府立北摂つばさ高等学校

		生徒からのアウトプットの能力を育成するため ICT 機器を活用した授業を進める。	・同（生徒）「教え方に工夫している先生が多い」肯定率 80%以上を維持。[83%] ・同（生徒）「視聴覚機器や PC を使う機会がよくある」肯定率 85%以上をめざす。[89%] ・学校教育自己診断（教員）「コンピュータ等の ICT 機器が、授業などで活用されている。」肯定率 90%以上を維持。[97%]	・学校教育自己診断（生徒）「教え方に工夫している先生が多い」の肯定率 80%（○） ・学校教育自己診断（生徒）「視聴覚機器や PC を使う機会がよくある」の肯定率 89%（○） ・学校教育自己診断（教員）「コンピュータ等の ICT 機器が、授業などで活用されている」の肯定率 90%（○）
イ 校種を超えた授業公開・研究授業	イ 小中学校の公開授業や研究授業を複数教科で開催。	イ 異校種連携で研究協議 1 回以上設定。[1 回]	・近隣中学校への公開授業・研究協議を 2 回実施（○）	
（2）「確かな学力」の定着から進路実現できる学力の育成を図る ア 学力生活実態調査の導入実施	（2） ア 学力生活実態調査（4 月と 10 月実施）をツールにして学力定着度を測定・分析。進路目標実現に向けキャリアパスポート等で具体的な支援を実施。	（2） ア ・学力生活実態調査の上位者（A・B1 ゾーン）25 人以上を維持。[24 人] ・進路実現に対する満足度の肯定率 90% 維持。[95.3%]	（2） ア ・学力生活実態調査の A・B1 ゾーンの生徒数 2 年生 21 人、3 年生 27 人（○） ※進路目標実現に向けた指導の中で、実態調査における上位層は一定数確保できている。 ・進路実現に対する満足度の肯定率 94%（○）	
イ 生徒が進路実現へ積極的に取り組むモチベーションを高める取組み	イ 学習支援クラウドサービス等の活用で家庭学習の定着を支援。 講習や端末を活用した双方向の活動等により主体的な学びへつながる自学自習の習慣を習得させる。 2 年次以降人文ステップアップコースにより進学希望の生徒のモチベーションアップを図る。	イ ・学習支援クラウドサービスの活用により学校教育自己診断（生徒）「家庭学習が習慣となった。」肯定率 55%をめざす。[53%] ・同「勉強方法が身についた。」肯定率 75%をめざす。[71%] ・中堅私大の合格者 10 人以上をめざす。[5 人] ・看護医療系合格者 15 人以上を維持。[18 人]	イ ・学校教育自己診断（生徒）「家庭学習が習慣となった」の肯定率 52%（△） ※2 年生が入学した時より導入した教育産業による学習支援クラウドサービスを活用し、基礎学力や家庭学習習慣の定着に向けた取組みを行っており、生徒たちにもサービスの活用が少しずつ根付きつつある。 ※しかしながら、宿題や学習支援クラウドサービスの活用による家庭学習の習慣化までは十分にできていない。次年度は教育産業による学習支援クラウドサービスの活用をより充実したものできるよう、改善・見直しを行うとともに、定着に向けた活用法を検討・実施していきたい。 ・学校教育自己診断（生徒）「勉強方法が身についた」の肯定率 75%（○） ・中堅私大合格者 4 人（△） ・看護医療系合格者 13 人（○） ※進路 HR や人文ステップアップコースの授業等を通じ、進学希望の生徒のモチベーションアップを図ってきたが、進路希望先の多様化や在籍生徒数の減少により指標の達成は難しい状況である。 ※次年度から新カリキュラムへ移行し、人文ステップアップコースは閉じることとなるが、これまで取り組みを学校全体に広げるとともに、進学先へのモチベーションを向上させ、将来の目標を実現できる大学・専門学校等への進学に向けた取り組みを継続していきたい。	
	昼休みの図書室の開室と併せ図書委員会活動を活性化さる「読書キャンペーン」を通じて多くの蔵書貸し出しを行い、読書活動の活性化を図る。	・学校教育自己診断（教員）「学校として読書指導に積極的に取り組んでいる。」肯定率 50%以上をめざす。[24%] ・同（教員）「この学校は図書室が生徒に活用されている。」肯定率 50%以上をめざす。[38%]	・学校教育自己診断（教員）「学校として読書指導に積極的に取り組んでいる」の肯定率 7%（△） ・学校教育自己診断（教員）「この学校は図書室が生徒に活用されている」の肯定率 24%（△） ※読書活動の活性化については、実施されている取り組みの生徒・教員への浸透が不十分なこともあるが、そもそも活動を行うに際しての資本（人的・金銭的）の投下ができている状況がある。 ※読書活動の活性化、学習活動における図書の活用を進める前提条件・環境整備からしっかりと進めていきたい。	

府立北摂つばさ高等学校

	ウ．中退防止対策の一環として基礎学力の定着に向けた取組みを行う。 (3)多様な進路ニーズに応えるため専門コースや総合系の授業を充実させる ア 高大連携の活用で相互意識の向上 イ 専門コースの内容のランクアップ	ウ 3年生 課題提出のサポート「レッツ勉強Day!」 2年生、1年生 学習支援サービスの活用 (3) ア 高大連携等を活用した高大接続に繋がる大学等での学びの先行実施。 イ 社会文化コミュニケーションコースでのフィールドワークの実施。異校種や地域の連携先と交流活動、防災教育等の実施。 美術工芸表現コース国公立、嵯峨美術大学、大阪芸術大学、京都芸術大学等中堅美大の合格にむけ制作と展示運営のスキルを習得する。	ウ 入学時の在籍者数を基準とした卒業率 90%以上をめざす。[84%] (3) ア 連携授業参加生徒へのアンケートで満足度 85%以上維持。[91.6%] イ ・社会文化コミュニケーションコースのフィールドワークの参加アンケートで満足度 85%以上維持。[95.7%] ・美術工芸表現コースはアンケートにより制作の発表における満足度 90%以上とする。[3年 100%, 2年 100%]	ウ 入学時の在籍者数を基準とした卒業率 85%(△) ※基礎学力の定着に向けた取組みとしては、3年では調査前を中心とした勉強会を実施し、生徒の弱い部分の補強を行うとともに、2年生入学時より導入した教育産業による学習支援クラウドサービスを活用し、定着に向けた基礎固めの取組みを行った。 ※一方で、さまざまな困りを抱える生徒が増え、学校生活を継続することが難しくなる生徒も一定数いることから、卒業率としては目標の指標を達成できなかった。 ※次年度は教育産業による学習支援クラウドサービスの活用をより充実したものにしつつ、中退防止に向けた他の取組みも強化し、卒業率の向上に努めたい。 (3) ア 昨年度のような形での校内での連携授業は実施できず。(そのため、参加生徒への満足度の調査はできず。)(一) 一方で、今年度大阪経済法科大学と高大連携協定を締結し、例えば、協定に基づく連携プログラムに参加し、その結果入試により入学する予定の生徒が出ている。また、1年生は進路 HR にて大学見学を実施した(2クラス参加)。 次年度以降も、連携協定に基づくものだけでなく、他大学との連携も強化し、大学での学びを意識した取り組みを進めていきたい。 イ ・社会文化コミュニケーションコース フィールドワークの参加アンケートの満足度 96%[2年生 92%、3年生 100%](○) ・美術工芸表現コース アンケートによる制作の発表における満足度 100%(○)
校内組織の業務改善と後継者の育成。 (組織力の強化と改革意識の継続)	(1)チーム学校として機能する体制整備 ア 教職員同士の活発なコミュニケーションの機会を設定する。 イ 分掌業務の精選 ウ 専門コースの充実 (2)人材育成と意識改革 ア 教員の育成	(1) ア 大職員室において、全学年での日常的なコミュニケーションを活性化し PDCA サイクルに従って業務を進める。 イ 分掌業務の精選を行い、行事の工夫改善を図る。 ウ 全教職員が各コース・系に所属し、後継者を育成することでコース授業の改善とともに継続と定着を図る。 (2) ア ミドルリーダーを中心に経験年数の少ない教員の育成にチームとして取り組む。	(1) ア 学校教育自己診断(教員)「相談し合える職場の人間関係ができている。」肯定率 80%以上を維持。[85%] イ 同(教員)「学校行事の工夫改善を行っている。」肯定率 80%とする。[79%] ウ 各専門コースで教材の共有を図ることで、同(教員)「各教科において、教材の精選・工夫を行っている」肯定率 90%以上を維持。[97%] (2) ア ・経験年数の少ない教員への授業見学週間等の設置。	(1) ア 学校教育自己診断(教員)「相談し合える職場の人間関係ができている」の肯定率 81%(○) イ 学校教育自己診断(教員)「学校行事の工夫改善を行っている」の肯定率 76%(○) ※学校行事の工夫改善については、指標の目標値には至っていないが、教員数減の中、各役割の内容・人数配分を見直しつつ運営しており、昨年度と同程度の肯定率を確保していることから、年度ごと工夫改善が図られていると考える。 ※引き続き教員数減の状況が続く中で、学校行事に限らず、分掌業務の精選を図りたい。 ウ 学校教育自己診断(教員)「各教科において、教材の精選・工夫を行っている」の肯定率 98%(○) (2) ア ・授業見学週間を2回設定。教員間で授業見学を行い、授業改善に努めた。また、授業見学後の報告を

府立北摂つばさ高等学校

			[2 回/年] ・学校教育自己診断（教員） 「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」肯定率 90%以上を維持。 [91%] ・同（教員）「教員の間で授業方法について検討する機会を積極的に持っている」肯定率 75%以上をめざす。[56%]	集約し、職員会議等で共有した。（○） ・学校教育自己診断（教員）「学校内で他の教員の授業を見学する機会がある」の肯定率 86%（△） ・学校教育自己診断（教員）「教員の間で授業方法について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率 67%（△） ※年間 2 回十分な期間をとった授業見学週間を設定し、また 10 年経験者研修受講者が運営する研修を実施したが、上記指標について、特に教員の意識とも関連する指標において目標値を達成できていない。次年度以降は更なる研修機会の設置や、日常的に授業を見合う習慣づけを行うなどすることにより、目標の達成に向けて取り組みたい。
イ 教員の意識改革による「働き方改革」の推進	イ 学校部活動方針（休養日等）の遵守および全校一斉定時退庁日の遵守を推進する。教員の意識改革を図り、可能なものの外部委託を進め、勤務時間の管理、健康管理の徹底に努める。	イ 時間外勤務(年間 360 時間以上勤務者数)昨年度比 10%以上の縮減をめざす。 4 月～12 月の人数 R 6 15 人【-32%】[22 人 -12%]	イ 令和 7 年 4 月～12 月の人数 13 人(-13%)（○） ※学校部活動方針の遵守については、概ね全ての部活動で遵守できているが、一部公式戦等のスケジュールにより完全遵守が厳しい状況がある。 ※一方、時間外勤務の削減については、今年度の指標については達成できたが、更なる働き方改革の推進が必要であり、業務整理・意識改革を含め、次年度以降も継続的に進めていきたい。	

※学校部活動方針の遵守については、概ね全ての部活動で遵守できているが、一部公式戦等のスケジュールにより完全遵守が厳しい状況がある。

※一方、時間外勤務の削減については、今年度の指標については達成できたが、更なる働き方改革の推進が必要であり、業務整理・意識改革を含め、次年度以降も継続的に進めていきたい。